

---

# 2022年秋 山田太郎事務所 海外視察報告

2022年10月5日  
山田太郎事務所  
Ver 7

---

日程

2022年9月5日～15日（10日間）

目的

- ✓ 山田太郎の主要政策について海外の事例を知ること
- ✓ 諸外国のグッドプラクティスについて知見を深めること
- ✓ 日本において、法制化や政策の実施に当たって  
予め注意すべき点について学んでくること
- ✓ 各国のコロナ禍の現状・政策について把握すること

訪問国

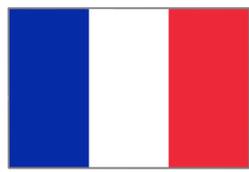
- ✓ イスラエル
- ✓ イギリス
- ✓ ドイツ
- ✓ フランス

# 歴訪4か国

2. イギリス  
(ロンドン)



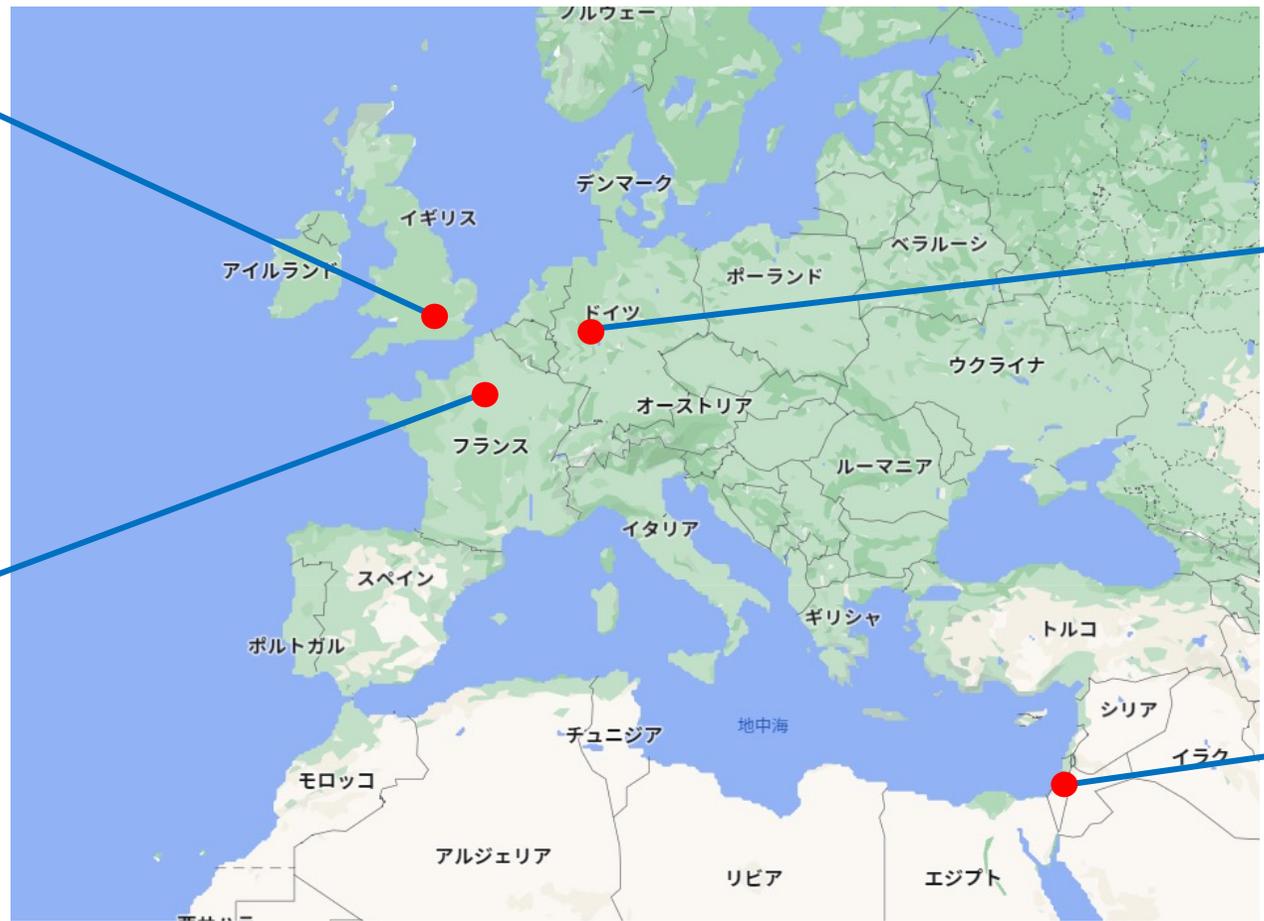
4. フランス  
(パリ)



4. ドイツ  
(フランクフルト)

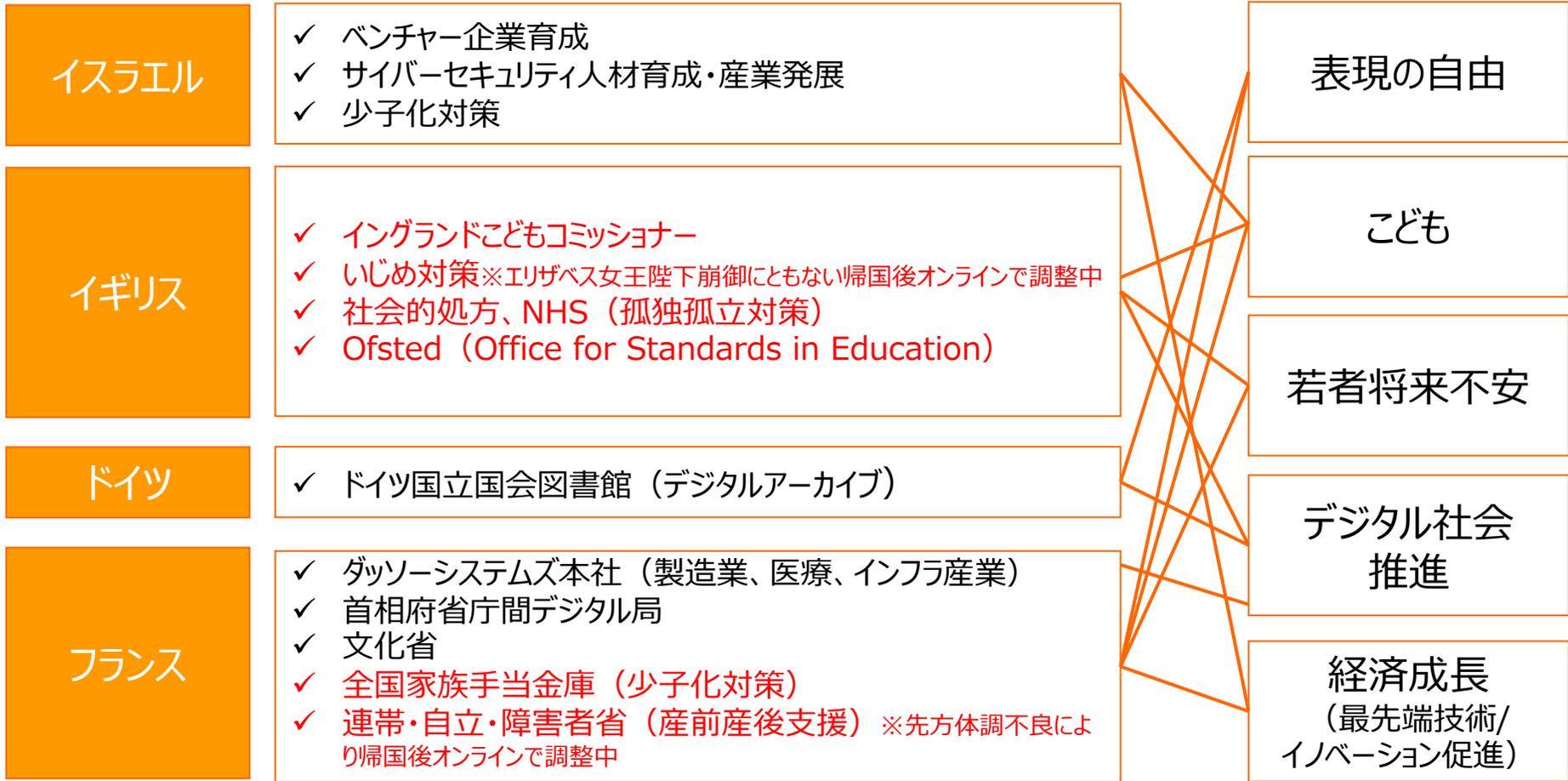


1. イスラエル  
(テルアビブ、エルサレム)



# 欧州視察訪問国と各公約との関係

## • 欧州へは公約 + aの視察のために訪問



## 1. イギリス

### A) こどもコミッショナー制度

- i. イングランドこどもコミッショナー

### B) 孤独孤立対策

- i. Tackling Loneliness Network
- ii. Social Prescribing (社会的処方)

### C) 教育監査制度

- i. Ofsted (教育水準局)

### D) 番外編：エリザベス2世女王陛下の崩御

## 2. フランス

### A) 少子化対策・子育て政策

- i. 全国家族手当金庫

# イギリス

# こどもコミッショナー

# 諸外国のこどもコミッショナーの比較

- ✓ コミッショナーとは、自国の子どもの権利を促進し保護する人のこと
- ✓ 制度の内容は、各国で若干異なる

| 国名                            | イングランド                              | ウェールズ                             | スコットランド   | 北アイルランド   | ノルウェー   | スウェーデン  |
|-------------------------------|-------------------------------------|-----------------------------------|---|---|---|---|
| 名称                            | Children's Commissioner for England | Children's Commissioner for Wales | Commissioner for Children and Young People Scotland's | Northern Ireland Commissioner for Children and Young People | Ombudsman for Children in Norway (Barneombudet) | Ombudsman for Children in Sweden (Barnombudsmannen) |
| 設置年                           | 2005年                               | 2001年                             | 2004年   | 2003年   | 1981  | 1993  |
| 職務                            | 子どもの権利を保護し促進すること                    | 子どもの権利と福祉を保護し促進すること               | 子どもの権利を保護し促進すること                                      | 子どもの権利と最善の利益を保護し促進すること                                      | 公私の機関に対して子どもの利益を促進すること及び子どもが育つ環境の改善を追究すること      | 国連・子どもの権利条約にもとづくスウェーデンの誓約に照らし、子どもおよび若者の利益を代表する      |
| 任命                            | <u>英国政府</u>                         | 地方政府                              | <u>英国女王</u>   | 地方政府  | 国王  | 政府  |
| 任期                            | 6年                                  | 7年(再任不可)                          | 8年以内(議会在議定)   | 4年+4年   | 6年(再任不可)  | 6年  |
| 予算(2017-18)<br>(2018.11.26換算) | £2,471,000<br>(357,487,719円)        | £1,583,000<br>(229,094,172円)      | £1,377,000<br>(199,266,055円)                          | £1,339,429<br>(193,844,206円)                                | 21,461,000(NOK)<br>(284,726,306円)               | 40,295,000(SEK)<br>(503,190,017円)                   |
| 予算/人口                         | £0.04<br>(6.42円)                    | £0.51<br>(73.8円)                  | £0.25<br>(36.8円)                                      | £0.72<br>(101.6円)   | 4.05 (NOK)<br>(53.8円)                           | 4.07(SEK)<br>(50.8円)                                |
| 年次報告提出先                       | 英国国会                                | 地方政府                              | 地方議会  | 地方政府  | 政府  | 政府  |
| 調査権限                          | 有                                   | 有                                 | 有   | 有   | 有   | 有   |
| 個別ケース調査                       | <u>否</u>                            | 可                                 | <u>可</u>  | 可   | 無   | 無   |
| 子ども参加                         | 有                                   | 有                                 | 有   | 有   | 無   | 無   |

# イングランドこどもコミッショナー

## 調査対象

Dame Rachel de Souza (イングランドこどもコミッショナー)

## 政策の背景

- ✓ こども基本法制定時に議題としてあがったが、国内でコミッショナーに精通する議員がおらず、議論を深堀できていない
- ✓ スコットランドとは異なるシステムを持ち、より多くの人口をカバーするイングランドコミッショナーから実態を学び、日本への導入を検討する



## 結果

- ✓ スコットランドとは異なり、個別ケースは課題把握のために行い権利救済は実施しない。実施主体はあくまで地方自治体・政府
- ✓ コミッショナーの役割はこどもの権利擁護だけでは不十分。マスコミと政府にこどものことを前面に出していくことや政治的交渉力が求められる
- ✓ コミッショナーから他省庁や自治体へ情報開示をさせる権限は有効（直近の事例：警察がこどもを裸にして調査したケース数、里親のところで学校に行っていないこども数、ケント州の亡命収容施設でのこどもの実態把握等）
- ✓ コロナ禍のこどものアンケート調査を実施。55万人のこどもが回答し、骨太に大きく反映された（151地方自治体で最低3%のレスポンス、特別教育が必要なこども9万4千、保護観察6千人含む）PRの成功がポイント
- ✓ 「日本では、困難を抱える子どもの問題をいち早く解決することが重要。研究しているだけでなく、議会が何人の子どもと話したのか。そこから何が必要かを見定めることが必要」との助言

# イングランドこどもコミッショナー



①コミッショナーのオフィスは教育省と同じビル内



②外務省田中さんと歴代教育大臣の前で



③コミッショナーのレイチエル氏。2時間近く議論を交わした



④コミッショナー自らオフィスツアー。職員は30名程度と少数精鋭



⑤ワンフロアにすべてのチームが働いている。皆楽しそうに働いていたのが印象的



⑥秘書も含めた集合写真

# 虐待事件を契機にコミッショナー創設

## ✓ コミッショナー設置の背景

A) 2004年の児童法に基づき設置

B) 2000年に起きた8歳児の虐待死事件の検証を契機とした調査の勧告で、創設が提言されたことが直接の背景。

- ① 児童虐待の兆候を掴んでいたにも関わらず基本的なソーシャルワーク実践が行われなかった。
- ② 実践を支える構造や組織など「**広範な組織の機能不全**」が**問題の根本的原因**とされた。

## ✓ 歴代の子どもコミッショナー

初代：アルバート・エインズレイ・グリーン氏（2005-2009）：小児内分泌学の研究者

第2代目：マギー・アトキンソン氏（2009-2015）：教師、教育・児童福祉行政

第3代目：アン・ロングフィールド氏（2015-2021）：慈善団体

第4代目（現任）：レイチェル・デ・ソウザ氏（2021-）：**元教師**、イングランド東部の就学前～中等教育の学校を運営する教育法人のCEO、教師教育を実践している非営利団体の役員



# コミッショナーの活動は“調査・助言・喚起・監視”

## ✓ 法的位置づけ

### A) 主な役割

イングランドの子どもの権利を促進し保護すること(子どもの意見や利益の認知促進も含む)

### B) 制度改革

i. 2004年児童法で創設後、2014年児童及び家庭法で制度改革。特に考慮すべき子どものグループとして「家を離れて生活したり社会的養護を受けたりしている子ども、及び自分の意見を伝えるための十分な手段を持っていないと考えられる子ども」が法律へ明記された。

### ii. 主な役割を発揮するための活動内容

- A) 児童に影響を与える機能行使する者又は活動に従事する者に対し、児童の権利に適合するよう行動する方法について助言すること。
- B) そのような人物に、子どもの意見や利益を考慮するよう奨励すること。
- C) 国務長官に、児童の権利、意見及び利益について助言すること。
- D) 政府の政策提案及び立法提案が児童の権利に及ぼす潜在的影響を検討すること。
- E) 国会の議院において注意喚起を行うこと。
- F) 児童に関する限りにおいて、苦情処理手続の利用可能性と有効性を調査すること。
- G) アドボカシーサービスの利用可能性と有効性を調査すること。
- H) 児童の権利又は利益に関するその他の事項を調査すること。
- I) 児童の権利に関する国連条約のイングランドにおける履行を監視すること。
- J) 本節に基づき検討または調査された事項に関する報告書を公表すること。

# コミッショナーの権限はどれくらい強いのか？

## ✓ 法定権能まとめ

|          |   |
|----------|---|
| 調査機能     | 行政機関からデータ等の情報提供が受けられる。また、子どもコミッショナーやその代理人は、個人の住居以外の施設に子どもへのインタビューやケア水準の観察を目的として立ち入ることができ、施設等の職員にもインタビューが可能。 |
| 勧告・提言機能  | 関係機関が子どもの権利・利益・意見を考慮するよう、教育大臣への助言、国会への提起、調査研究報告書等の公表。行政機関へ勧告への応答を要求できる。                                     |
| モニタリング機能 | 子どもの権利条約の履行状況のモニタリングが法定業務として位置付けられ、政策提案や立法提案が子どもの権利に及ぼす潜在的影響を検討する。  |
| 権利救済機能   | 個別の子どもの事例に関する調査権限がなく、権利救済は実施しない。ただし、児童福祉サービスに関わる子ども向けの情報提供サービスを運営している。                                      |

# 予算と人は意外に小規模

## ✓ 組織体制

### A) 子どもコミッショナーオフィス

年間予算は 2,500 千ポンド（日本円で約4億円）前後で推移

職員の採用権限は子どもコミッショナーが有し、予算の約 80% がオフィススタッフの人件費

|                      |  |
|----------------------|--|
| 年間予算<br>(1ポンド160円換算) | <ul style="list-style-type: none"><li>2016年度：2,607千ポンド（≒4億1,712万円）</li><li>2017年度：2,471千ポンド（≒3億9,536万円）</li><li>2018年度：2,407千ポンド（≒3億8,512万円）</li><li>2019年度：2,634千ポンド（≒4億2,144万円）</li><li>2020年度：2,501千ポンド（≒4億0,016万円）</li></ul> |
| スタッフ                 | <ul style="list-style-type: none"><li>子どもコミッショナー：1名</li><li>上席運営チーム：2名</li><li>広報・渉外担当職員：4名</li><li>研究・調査担当職員：5名</li><li>政策・公務担当職員：7名</li><li>Help at Hand担当職員：3名</li><li>業務支援職員：7名</li></ul>                                    |

職員数は約30名

## ✓ 他機関との関わりと独立性

A) 教育や児童福祉を所管する教育省と緊密に連携事業計画の調整、幹部との定期会合 等

B) 非省庁公的機関の形態を取る外郭団体で、教育省から助成金の形式で予算を得て運営しているが、予算・権限・運営・意見表明といった観点からみて、一定の独立性を保持していると評価されている

# コミッショナーがこどもの意見を徹底調査

## ■ The Big Ask

### ✓ 子どもを対象とする全国調査

A) 2021年5月からの約6週間で**55万人超**が回答

i. 151地方自治体**すべての地区**で**最低3%**のレスポンス、1日2万人アクセス

ii. **特別教育が必要な子ども9万4千、保護観察下の子ども6千人**

B) インターネットにアクセス可能な子ども(4～17歳)が対象

i. 設問

- パンデミックによる自分たちの生活の変化／将来に望むこととその障害／家庭での様子、家族関係の改善方策／居住地域の環境やコミュニティの改善方策／未来や世界が直面している課題について感じること

ii. インタビュー調査

- 社会的養護、家庭教育、乳幼児期・就学前や特別な教育的ニーズのある子ども等

## ■ 調査結果を踏まえた政策提言

- ✓ 個別政策に関するペーパーを作成し、子どもの声を踏まえ、ロックダウン解除後の具体的政策提案を提示

# 孤独孤立対策



# 英国における孤独問題への対応について

## 1. 孤独問題を所掌する政務職設置の背景と経緯

➤ 2017年12月、コックス議員（労働党）が立ち上げた「孤独委員会」が最終報告書を公表。

\* 同報告書の孤独の定義：我々が欲する社会的関係の量・質と、実際に有する社会的関係のミスマッチがある時に生じる親密さの欠如又は喪失への主観的で不快な感情。



ジョー・コックス議員（享年41歳）  
（2016年6月、EU離脱国民投票直前、  
極右からの銃撃を受け死亡）

### 【報告書提言】

- ① **政府主導の取組** 各地域・個人の取組について、全国的、政府横断的な取組、担当大臣の任命等の取組が必要。
- ② **進捗状況の計測** 各地での進捗を計測可能なものとするため、国による指標設定、年次報告作成等の取組が必要。
- ③ **きっかけを生み出す現場への投資** 現場での取組の支援として、イノベーション創出、活動資金提供等が必要。

### （参考1）同報告書及び関連団体の報告書に記載された研究結果

- ◆ **孤独による経済的損失**：コミュニティの分断により、英経済は年間320億ポンド（約4.9兆円）のコストとなっている可能性あり。  
（内訳：保健医療関連 52億ポンド（約7,956億円）、警察活動 2億500万ポンド（約314億円）、生産性低下 120億ポンド（約1.8兆円））
- ◆ **孤独による健康への影響**：社会的つながりが弱いと、1日15本の喫煙と同程度の健康への悪影響があるとの研究結果。



Over 9 million adults are often or always lonely.

### （参考2）同報告書による統計

|                                |                                      |
|--------------------------------|--------------------------------------|
| 孤独を感じている大人：900万人以上             | 孤独を感じている障害者：50%                      |
| 孤独や孤立が最大の課題と語る移民等(ロンドン)の割合：58% | 孤独の問題を抱えたことがある親(52%)のうち先週孤独を感じた者：21% |
| 主にテレビと過ごす高齢者：360万人             | 愛する人を介護する結果として孤独や孤立を感じる者：10人中8人      |



Weak social connection is as harmful as smoking 15 cigarettes a day.

➤ 2018年1月、メイ首相は、孤独と社会的孤立への対策を政府横断的に行うことを発表。

コックス議員の提言を実現するとして、孤独担当の政務職任命を発表。

⇒ **市民社会担当政務次官の所掌に「孤独に係る政府横断的業務」を追加。**

### （参考）DCMSの市民担当政務次官



Baroness Barran

Minister for Civil Society and Loneliness  
(2019-2020)



Nigel Huddleston

Minister for Sport, Tourism, Heritage and Civil Society

### 【政府が公表した取組方針】

- ◆ 政府の孤独対策戦略を策定
- ◆ 基金を設立し、あらゆる年齢層や背景をもつ人々の抱える孤独に対する支援活動を推進
- ◆ 国家統計局と共同で、孤独度を測る指標を設定し、学術研究での活用を目指す 等

※ なお、2021年に市民社会担当政務次官を務めたBaroness Barranまでは、その役職名にMinister for Lonelinessを含めていたが、それ以降は、明示されなくなっている。



## 英国における孤独問題への対応について

### 2. 日英孤独担当大臣・共同メッセージ

- 2021年6月、日英孤独担当大臣（坂本哲志孤独・孤立対策担当大臣／Baroness Barran, Minister for Civil Society and Loneliness）は、孤独対策に関する共同メッセージを発表。主な内容は、以下のとおり。

- ー 英国と日本は、孤独への取組みが重要な国際的課題であると強く信じている。
- ー 両国は、緊密な対話を通じて知識と経験を共有することで、この課題に関して国際社会をリードしていく。我々は、孤独は誰にでも起こりうるものであることを認識し、孤独の偏見を克服しなければならない。家族、友人、隣人、支援者がコミュニティーの中でつながることは、孤独を克服するための重要なステップであり、我々の政策はこれを支援するものでなければならない。
- ー 以上を念頭に、以下の3つの方法で、孤独への取組みに関する二国間協力を強化することに合意した。

#### <日英の定期的な会合>

日英両国は、経験を共有し、さらなる協力を追求するために、閣僚レベル、事務レベルともに定期的に会合を開催する。

#### <孤独対策に関する知見の共有>

両国は、孤独が国民にどのような影響を及ぼしているか、政策や測定方法、政府・学界・その他の関係者間で共有されている知見などのデータを共有する。

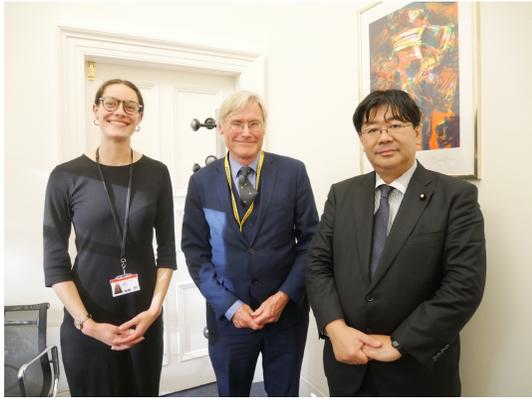
#### <国際社会での意識向上>

両国は、常に孤独を経験した人々の意見を参考にしつつ、孤独に対する世界的な認識を高めるために努力する。

# 孤独孤立対策

## 調査対象

- Emma Barlow, Policy Advisor, Tackling Loneliness Team, DCMS (英国政府の孤独担当省)
- Paul Cann OBE, Campaign to End Loneliness Chair



## 政策の背景

- ✓ 長引くコロナ禍の影響により、孤独・孤立が深刻な社会問題化
- ✓ 日本でも、英国の次に孤独・孤立対策大臣を設置し、重点計画を策定。日英大臣共同メッセージも出された
- ✓ 発祥の英国から最先端の事例を学び、今後の国内の孤独対策の発展に寄与する

## 結果

- ✓ 英国政府
  - a. 英国政府の孤独戦略 (Loneliness Strategy) を受け、Office for National Statistics (ONS) が孤独を図る指標に関するガイドラインを公表
  - b. 孤独の問題を抱えるグループをつなぐため、チャリティ/民間企業等のネットワークづくり
  - c. 予算
    - ✓ 宝くじ基金等と共同で構成£1,150万 (約19億) (孤独に取り組み、エビデンスを改善する126事業を支援)
    - ✓ 孤独リスクの高いターゲットに関わる9つの団体に最大£5万を提供
    - ✓ コロナ禍で、孤独に取り組み、社会的なつながりを促す全国的な組織9つに、£50~100万を提供
    - ✓ 全国宝くじ基金と共同で、更なる£400万の基金を構成。地域のより草の根の団体に資金を提供
- ✓ Campaign to End Loneliness (チャリティ団体)
  - a. 2011年から、孤独問題の専門家として活動。孤独問題に関するエビデンスの構築や、孤独問題に取り組みコミュニティの連携・支援等を進める。
  - b. 同Networkのエビデンス、洞察、アイデアを共有するためのデジタルプラットフォーム「Tackling Loneliness Hub」を運営
  - c. 全国宝くじ基金の資金提供を受け、2017年から孤独問題に関する動画の作成など、企業や一般の人々に対するキャンペーンを展開。孤独は恥ずかしいという偏見をなくすことが重要
  - d. 政府とNPO・NGOとの連携が、予算・人的ネットワークともに強固



# 英国における孤独問題への対応について

## (参考) 英国の孤独対策の例 / Tackling Loneliness Network

- 孤独のリスクに晒されるグループをつなぐために、政府によって設立されたチャリティ / 民間企業等のネットワーク。



British Telecommunications



English Football League



70以上の様々な分野・規模の組織が参画。

- ネットワーク活動として、Tackling Loneliness Championsに署名した組織は、次のような取組みが求められる。
  - Sharing learning
    - ・ 政府が提供するプラットフォームTackling Loneliness Hubを通じて、取組みからの学習を共有する。
    - ・ ネットワーク・メンバーによる学習グループに参加するなど、他の組織と協力し、好事例・困難事例を共有する。
  - Improving evaluation
    - ・ 孤独の評価のトレーニングセッションやワークショップに参加する。
  - Upskilling their people
    - ・ Loneliness Awareness Weekなどを通じて、孤独に関するメッセージを強調する。
    - ・ ワークショップやイベントを通じて、この問題に対する認識を高め、話し合う。



# HUB

孤独に取り組む組織が、エビデンス、洞察、アイデアを共有するためのデジタルプラットフォーム。

Campaign to End Lonelinessと、What Works Centre for Wellbeingによって運営。

研究、ガイダンス、好事例等へのアクセスを増やし、孤独とそれに取り組むために何が有効かについての理解を深める機会を得る。

# 孤独孤立対策（孤独担当省庁）



① デジタル・文化・メディア・スポーツ省の前で  
（英国政府の孤独の担当省庁）



② 歴史を感じるエントランス



③ 建物の全容。会議室が一番奥にあり、端から端まで歩きました。



④ 中央広間で1枚(③の中央部分)



⑤ 奥左：Paul Cann OBE, Campaign to End Loneliness Chair  
奥右：Emma Barlow, Policy Advisor, Tackling Loneliness Team, DCMS（英国政府の孤独担当省）



⑥ 道中にあったチャーチル博物館と戦時内閣執務室

# 孤独孤立対策（社会的処方：Social Prescribing）

## 調査対象

Dr Bogdan Chiva Giurca  
(Development Lead, the Global Social Prescribing Alliance)



## 政策の背景

- ✓ 長引くコロナ禍の影響により、孤独・孤立が深刻な社会問題化
- ✓ 日本でも、英国の次に孤独・孤立対策大臣を設置し、重点計画を策定。日英大臣共同メッセージも出された
- ✓ 社会的処方と日本の地域包括ケアシステムを比較し、日本型のあるべき姿を探る

## 結果

- ✓ 社会的処方とは、NHS（National Health Service）のGP（家庭医）や看護師等が患者に地域の非臨床サービス（社会とのつながり）を紹介する制度。多くの場合は、リンク・ワーカー（Link worker）が、地域の関係者と協力し、地域の支援ソースにアクセスできるようにする制度
- ✓ 救急でGPにくる2割が社会的理由、4割が精神医療的理由、残りが救急医療が必要な人だと判明。2017年にイギリス国内の100以上の地域で社会的処方が進められ、2018年から全国展開
- ✓ 結果、救急外来が4割減、GPの約6割は仕事量が減少し、医療費抑制につながっている
- ✓ リンクワーカーは資格不要（DBSで背景チェック）。GPに雇われているので、すべての情報（Need to know）がデータベースで閲覧できる
- ✓ 38の医大すべてで、社会的処方を学ぶためのカリキュラムに変更されるなど、新たな医学生のトレーニングに重点を置きはじめた。全人的かつ継続的なケアを提供する訓練をつける
- ✓ 英国の場合、GPがリンクワーカーを紹介しても、人頭払いで受け取れる報酬は同じ。社会的処方に切り替えやすいインセンティブ構造がある
- ✓ 世界的に英国から社会的処方を学び、広がる動きが活発化（22か国に普及）
- ✓ 日本はGPシステムがなく、入口の統一ができないため、画一的な制度展開には限界があるのではないか。また、既存資格（ソーシャルワーカー）の活用の可能性など、日本型の研究が必要

# 孤独孤立対策（社会的処方：Social Prescribing）



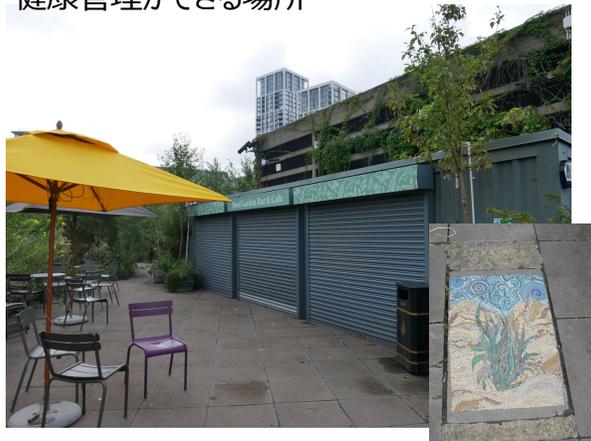
①National Academy for Social prescribingが入る施設には、無料で開放する公共スペースが充実。このスペースはヨガ等の健康管理ができる場所



②市民やNPOが音楽や芸術イベントも開催できる。この日も午後からのイベントの準備が行われていた



③屋上にはボランティアで運営されているガーデニングスペース



④カフェもボランティアで運営されている（この日は定休日）地面には手作りのタイルも



⑤早朝から午前中いっぱい、中身の濃い議論 Bogdan医師は、SocialPrescribing の傍ら、週の半分は臨床医として勤務している

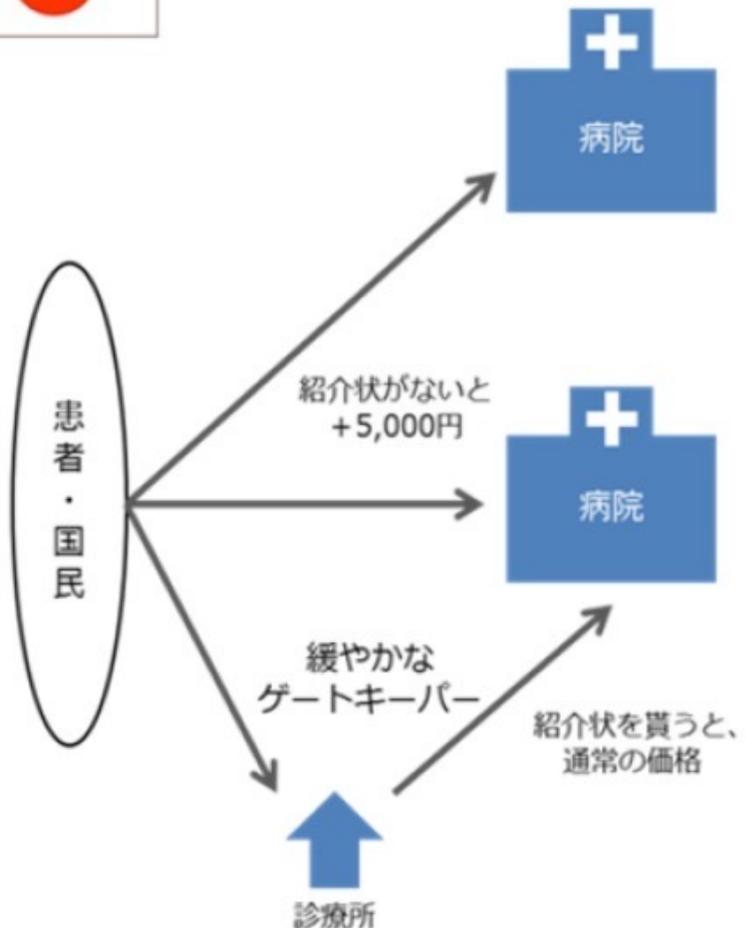


⑥諸外国に対してSocialPrescribingの導入支援をする責任者や、現場を統括するマネージャー職の方とも議論を深めた

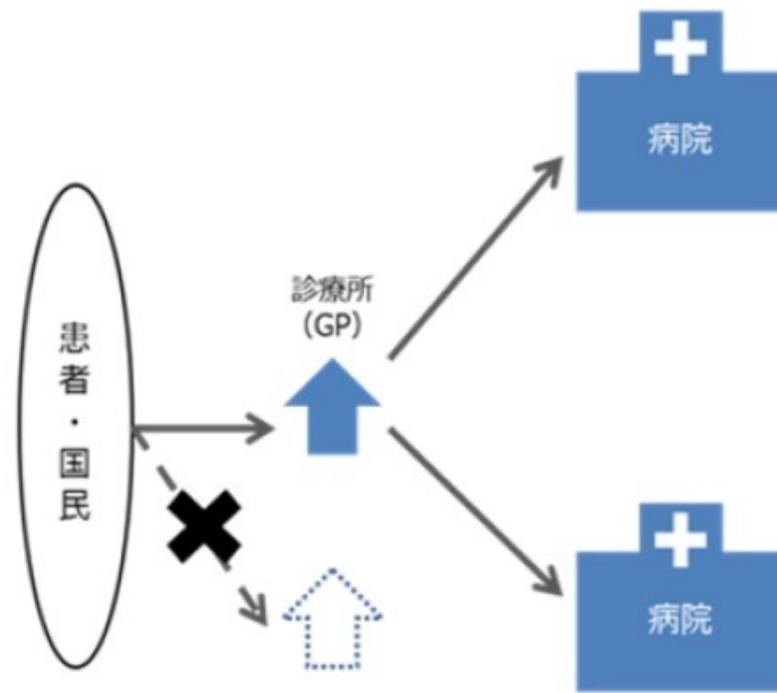
# 日本のかかりつけ医とイギリスの家庭医の違い



日本のかかりつけ医

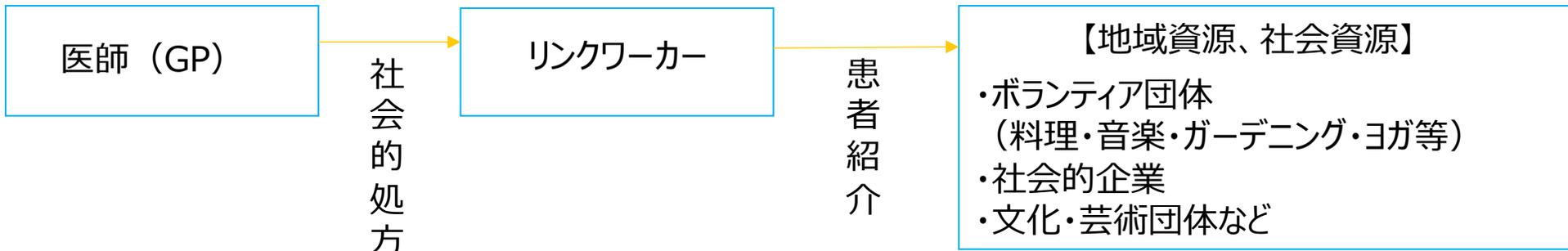


イギリスの家庭医



# 英国の社会的処方とは (Social Prescribing)

- ✓ 社会的処方提供される支援には、ボランティアなど地域の様々な組織により提供され、ボランティア活動、ガーデニング、料理、健康的な食事のアドバイスなど、多岐にわたる。



## 【リンクワーカー】

- NHS Englandのリンク・ワーカーは、**現在2,500人、2023年1月までに3,500人、2024年までに4,500人になる予定**
- リンク・ワーカーは、通常、**GPグループや、NHSの委託を受けて活動する地域組織に雇用**され、GPの支援を受けつつ、薬剤師、理学療法士、その他のプライマリ・ケアのスタッフを含む、専門チームの一員となる。

### <Must-have skills>

- ・優れたリスニング・コミュニケーションスキル
- ・共感力
- ・批判的でないこと
- ・優れた記録管理スキル 等

### <Entry requirements>

- ・一般的に、資格よりも人生経験や個人の資質等が重視されるため、決まった応募要件はない。
- ・雇用主によって、ITスキル、関連する職務経験などを要求する場合がある。

# 参考：日本の社会的処方取り組み

**推進枠** 糖尿病性腎症患者重症化予防事業を含む保健事業等への支援  
 (うち、保険者とかかりつけ医等の協働による加入者の予防健康づくり)

保険局医療介護連携政策課  
 医療費適正化対策推進室 (内線3383)

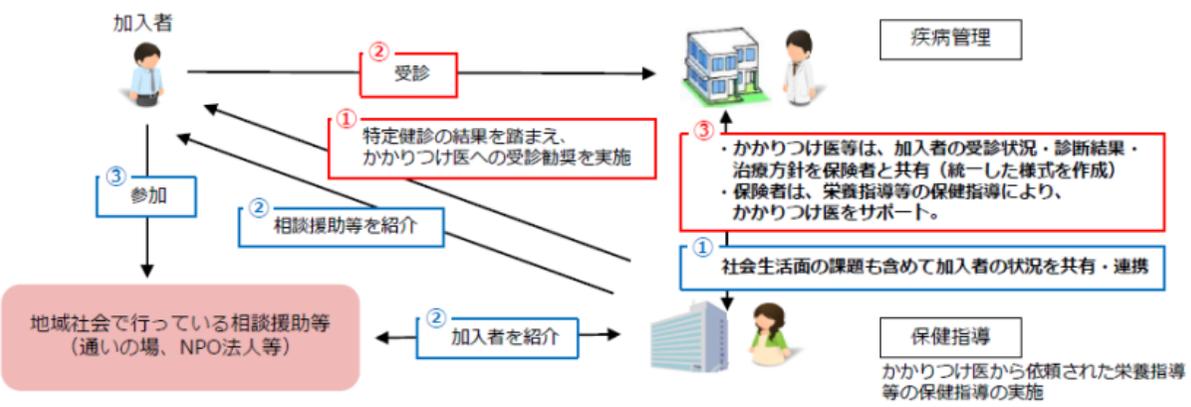
令和5年度概算要求額 92百万円 (1.1億円) ※ ()内は前年度当初予算額

## 1 事業の目的

- かかりつけ医等と医療保険者が協働し、加入者の健康面や社会生活面の課題について情報共有しながら、加入者の重症化予防に必要な栄養指導等の保健指導の実施や地域社会で行っている相談援助等の活用を進めることで、加入者の健康面及び社会生活面の課題を解決するための取組を推進する。
- 令和3年度は全国7箇所、令和4年度は全国6箇所の保険者協議会においてモデル事業を実施。
- 令和5年度は先進的な事例を横展開するとともに、モデル事業での実施結果を踏まえ保険者等が活用可能な取りまとめを実施する。

## 2 事業の概要・スキーム・実施主体等

### 【イメージ】

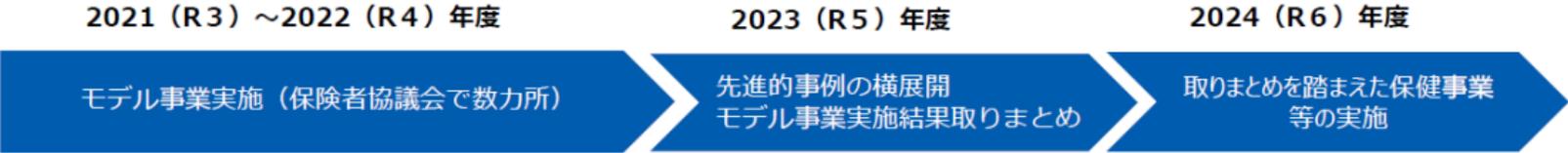


**実施主体等**

【実施主体】  
 保険者協議会  
 委託事業 (取りまとめ分)

【事業実績】  
 公募により選定された保険者協議会  
 令和3年度：7保険者協議会

### 【スケジュール】



# 参考：日本の社会的処方取り組み

## 令和3年度 保険者とかかりつけ医等の協働による加入者の予防健康づくり事業 実施状況

### 岩手県 保険者協議会

- ・ **かかりつけ医**から地域の社会資源と結びつける**調整役（リンクワーカー：保健師、看護師、臨床心理士等の専門職）**への情報連携
- ・ 患者が抱える社会的課題を抽出するための**問診票の様式を作成**
- ・ いわゆる社会的処方についての同意書の様式も作成し、患者の同意を得て、かかりつけ医からリンクワーカーを経由して、社会資源につなぐ
- ・ 社会資源をマップ化

### 秋田県 保険者協議会

- ・ **かかりつけ医**から地域の社会資源と結びつける**調整役（リンクワーカー：保健師、看護師、臨床心理士等の専門職）**への情報連携
- ・ 患者が抱える社会的課題を抽出するための**問診票の様式を作成**
- ・ いわゆる社会的処方についての同意書の様式も作成し、患者の同意を得て、かかりつけ医からリンクワーカーを経由して、社会資源につなぐ
- ・ 社会資源をマップ化

### 大阪府 保険者協議会

実施地域：高石市

- ・ 妊産婦・子育て中の女性について、**かかりつけ医**と地域の社会資源と結びつける**調整役（リンクワーカー）**が連携して、健康づくりを支援
- ・ 妊産婦・子育て中の女性の社会的健康に関する気付きを促す**問診票の様式を作成**
- ・ 育児で多忙な母親向けにオンラインを中心とした健康づくりと相談事業の一体型事業を実施
- ・ **専門職や健幸アンバサダー（地域住民）**がリンクワーカーとして機能することを想定

### 沖縄県 保険者協議会

実施地域：南城市

- ・ 慢性腎臓病重症化ハイリスク者を対象に、**かかりつけ医、保健師、管理栄養士、腎専門医、保険者等**が連携して、社会生活面の課題と健康課題の双方に対応
- ・ 特定健診、国保KDB、他保険者（協会けんぽ・後期・生保等）、かかりつけ医からの情報提供を元にハイリスク者をスクリーニング
- ・ ハイリスク者について生活状況情報提供シートを作成し、かかりつけ医へ提供

### 栃木県 保険者協議会

実施地域：宇都宮市

- ・ **特定健診に併せてSDH(Social Determinants of Health)アンケート**を実施し、生活上の課題を把握
- ・ 受診勧奨対象者について、地域の**連携役（特定健診・保健指導実施機関）**からかかりつけ医に健診結果に併せてSDHアンケート結果を共有
- ・ **かかりつけ医と特定健診・保健指導実施機関**が連携して、生活上の課題を踏まえた保健指導や地域資源への参加勧奨を実施

### 三重県 保険者協議会

実施地域：名張市

- ・ **特定健診**を受診しているが、治療につながらない者等について、**保険者と医師会等**、地域の社会資源と結びつける**調整役（リンクワーカー）**の連携により、生活習慣病の重症化予防と社会生活面のリスクに係る相談支援につなげる
- ・ **専門職・非専門職を対象にリンクワーカー養成研修**を実施（地域住民には、ステイホームダイアリー（交換日記）の活用による研修を実施）
- ・ 地域の予防健康づくり活動を推進するほか、地域資源データベースの導入を検討

### 鳥取県 保険者協議会

実施地域：琴浦町

- ・ 中山間地域において、**かかりつけ医と保険者**、地域の社会資源と結びつける**調整役**が連携して、多様な地域主体が活躍する予防・健康づくりを推進
- ・ **かかりつけ医**が選定した者や民生児童委員等の事業活動から選定した者を対象に、**保健師、栄養士、民生委員等の多様な主体が参画した連携役（チーム）**が個別にデータヘルスプランを作成した上で、健康づくりや地域活動につなぐ
- ・ **民生児童委員、社会福祉協議会、町職員等を対象にしたリンクワーカー研修**を実施

Ofsted

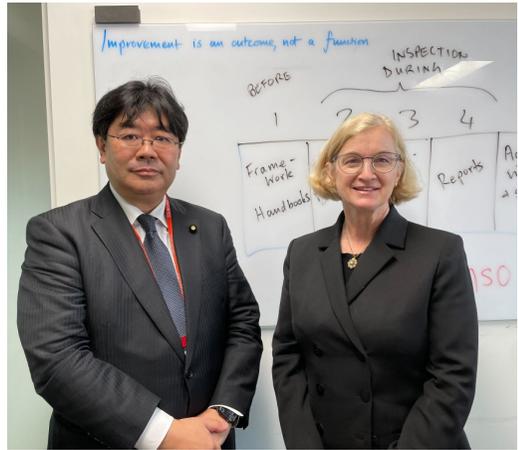
# Ofsted (教育水準局)

## 調査対象

Amanda Spielman (Chief Inspector)  
オフステッド局長

## 政策の背景

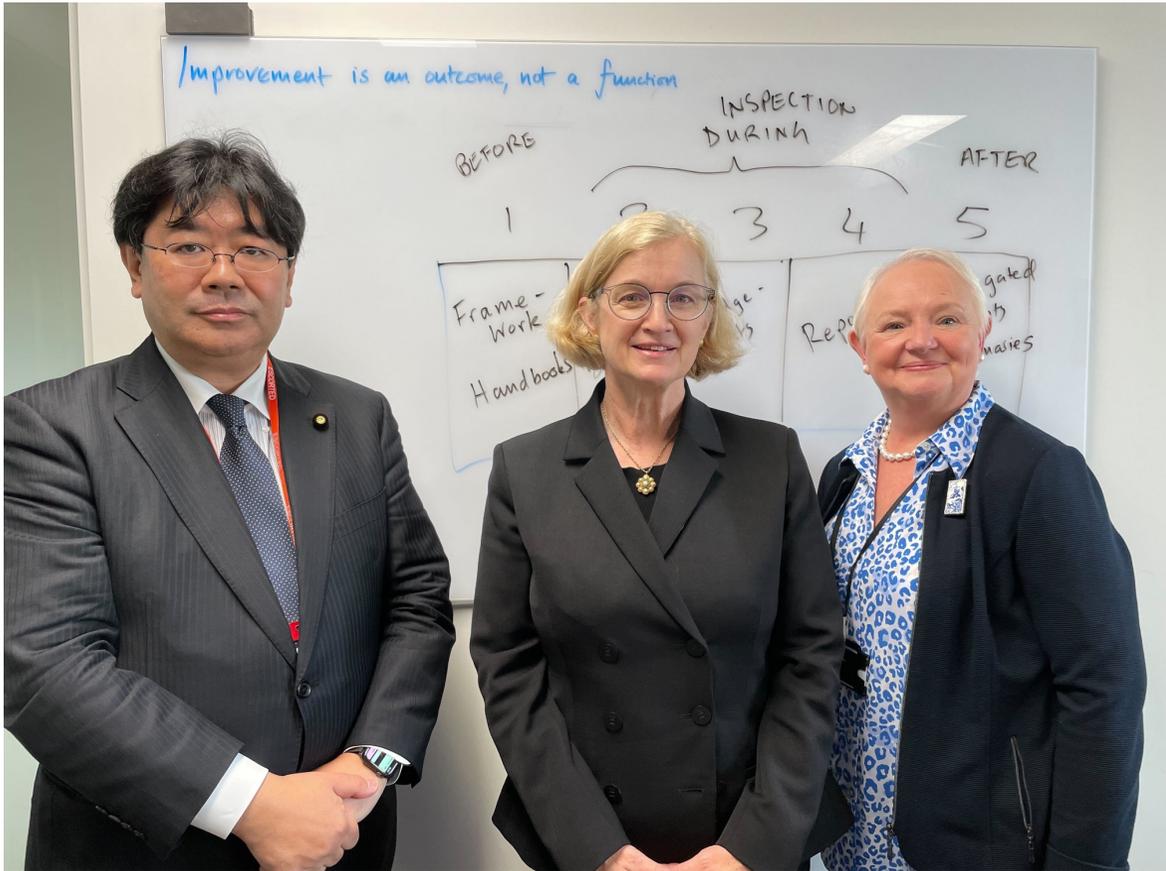
- ✓ ChildrenFirst勉強会で実施したこども政策アンケートでは、「公教育と保育の質の向上」が最も多い要望だった
- ✓ 社会的養護下にある子どもの養育環境も含め、現状が透明化されておらず構造的な問題がある
- ✓ 英国の独立した監査システムがどのように機能しているかを調査し、日本型のあるべき姿を探る



## 結果

- ✓ 子どもに関わる施設はすべて監査対象。年間1.5-2万件の監査を実施
- ✓ 1948年に自治体児童サービス部の評価制度としてスタートし、2007年に現オフステッドに。独立した第三者監査機関で、局長は国王に任命される。
- ✓ 独立性が必要な理由
  - ✓ ピンダウン県での子どもの抑圧が、自治体監査で発見できなかった事件。自治体の施設を自治体で監査することの限界
  - ✓ 世界で一番独立した組織が多い (20ほどある)
- ✓ 政府との関係
  - ✓ 英国は子どもに関することは、すべて教育省の所掌。Ofstedは独立しているが、教育省には左右される
  - ✓ Ofstedは質の高い仕事と健全性で国民から敬意を払われている
  - ✓ 政府は、自身の仕事の正当化ができるため助かっている
- ✓ 現場からの反応
  - ✓ 96%の現場が「監査が役に立った」と回答。詳細なFBで現場は改善しやすい
  - ✓ 苦情は2%。苦情の窓口を明記し、再調査で評価を変えることもある

# Ofsted (教育水準局)



① Amanda局長と同僚のHelen Humphreysさん。  
局長は金融分野出身という異色の経歴  
局長からの大きな視点からの話に加え、現場を見ているHelenさんからは、社会的養護施設の監査について、より具体的な現場の話聞いた。  
職員は監査時には出張し、それ以外はリモートワークがほとんどだそう。オフィス内は職員がほとんどおらず静かだった

## 2022年海外視察報告



② Ofstedはオフィスビルの中にある。  
コミッショナーが教育省内にあり、Ofstedが独立した場所にあるとは意外だった



③ 移動は地下鉄  
ロンドンの地下鉄はクレジットカードのタッチで乗車できるので便利

# こどもに関わるサービスは“すべて”監査する徹底ぶり

## 監査対象（一部）

学校

職場基盤学習技能習得訓練研修

就学前保育・教育機関・施設・児童ホーム

← 2,590施設、定員12,000

独立（営利/非営利）フォスティング機関

← 310施設（270営利/40非営利）

養子縁組あっせん機関

← 38施設

非営利養子縁組機関

← 36施設

入所付きファミリーセンター

自治体社会的養育課

入所性特別支援学校

刑務所その他の矯正施設における教育

家庭裁判所児童意見表明支援サービス

# Ofstedの評価方法

|                 |  |
|-----------------|--|
| 誰が監査を行うか        | 監査官/規制監査官  |
| 何に基づいて監査を行うか    | 監査実施要項<br>社会養育共通監査枠組み  |
| 監査回数と時間         | 新規登録後は速やかに年2回から3年に1回<br>数時間から最長1週間   |
| 費用              | 監査は無料<br>年間登録料支払い義務  |
| 監査に開始に当たり事前調整要請 | 通常は予告無し鑑査<br>予め関係者への質問票配布がある場合も  |
| 監査中に監査官がすること    | 子ども若者の様子観察、職員・こども・親への語り掛け、施設整備・安全性チェック、記録  |
| 監査後の高騰報告(1時間)   | 結果を長所・弱点を含め公表する<br>報告書の内容を職員に説明し、事実関係を修正   |
| 監査後に起こること       | 監査後に結果報告書を送付/ <b>Ofstedウェブで公開</b>  |
| 評価で改善勧告がつけられたら  | 監査官が指摘する改善勧告と <b>是正工程までに改善実施</b>   |
| 追加監査            | 工程に基づく日程で改善確認監査訪問  |
| 不服申し立て          | 監査結果の内容に疑義・ <b>不服があればOfstedに不服申し立てを行う</b>  |
| <b>監査結果の指標</b>  | ①Outstanding (優秀) ②Good (良好)<br>③Requires improvement to be good (良好になるには要改善)<br>④Inadequate (不十分・至急要改善) |

# 監査結果は全文ウェブ公開される

## Tell us whether you accept cookies

We use [cookies to collect information](#) about how you use this website. We use this information to make the website work as well as possible and improve Ofsted services.

Accept all cookies

Set cookie preferences



## Find an inspection report

You can find reports for schools, colleges, childminders, nurseries, children's homes and more in England.

Name, URN or keyword

Location or postcode

Category

- All categories
- Education and training
- Childcare and early education
- Children's social care
- Other organisations

Search



Home > Search > 3 Dimensions

## 3 Dimensions

URN: 134909

Address: Chardleigh House, Chardleigh Green, Wadeford, CHARD, Somerset, TA20 3AJ

### Rating and reports

#### Latest inspection

|            |                      |             |             |
|------------|----------------------|-------------|-------------|
| Inadequate | Requires improvement | <b>Good</b> | Outstanding |
|------------|----------------------|-------------|-------------|

#### All reports

- 15 March 2022  
Standard inspection **Good**  
PDF - Published 16 May 2022
- 19 June 2018  
Standard inspection **Good**  
PDF - Published 23 July 2018
- 28 April 2015  
Standard inspection **Good**  
PDF - Published 09 June 2015
- 13 December 2012  
Monitoring inspection  
PDF - Published 22 January 2013
- 13 March 2012  
Standard inspection **Good**  
PDF - Published 20 April 2012
- 23 September 2008  
Light touch inspection  
PDF - Published 14 October 2008
- Opened

### About 3 Dimensions

#### Give feedback on this school

Use our [Ofsted Parent View Survey](#) to tell us what you think of this school or your child's experiences.

For any general enquiries about 3 Dimensions, please contact the school directly.

#### Not what you're looking for?

[Search and compare other independent schools near you](#)

School report



## Inspection of 3 Dimensions

Chardleigh House, Chardleigh Green, Wadeford, Chard, Somerset TA20 3AJ

Inspection dates: 15 to 17 March 2022

**Overall effectiveness** **Good**

|  |                    |
|--|--------------------|
| The quality of education                               | <b>Good</b>        |
| Behaviour and attitudes                                | <b>Outstanding</b> |
| Personal development                                   | <b>Outstanding</b> |
| Leadership and management                              | <b>Good</b>        |
| Overall effectiveness at previous inspection           | Good               |
| Does the school meet the independent school standards? | <b>Yes</b>         |



### What is it like to attend this school?

3 Dimensions is a friendly and welcoming school where pupils thrive. Pupils feel valued and well supported. As a result, they attend well and say that they love coming to school. Parents and carers can see the positive impact the school has had on their children, and many say that the school has transformed their child's life.

Staff know pupils very well. They support pupils to manage their behaviour and emotions, and to cope with challenges they may face. Pupils are courteous and behave well. Pupils say that bullying does not occur. They feel safe and say that the school is a tolerant place. Pupils are overwhelmingly positive about the strong relationships they form with staff.

Leaders have carefully considered how the curriculum can help pupils to get the most out of their time at the school. Pupils enjoy the teaching, which is tailored to meet their individual needs.

Leaders are rightly proud of the wider experiences they provide for pupils. Staff expertly guide pupils in forest school, not only to learn about the natural world, but also to acquire an array of skills. These are skills that benefit pupils in school and in their lives beyond school. Leaders provide many opportunities for pupils to develop their interests and talents. Pupils appreciate the rich experiences provided, such as caving, coasteering, animal care and equestrian activities. Pupils talk animatedly about what they have learned from these experiences.

### What does the school do well and what does it need to do better?

Leaders and staff place pupils at the heart of all they do. Leaders are well supported by governors and proprietors. Governors know the school well and provide useful

# いじめ対策

# いじめ対策 ※英国エリザベス2世女王崩御のため延期。オンラインで調整中

- ABAは、2002年に
  - ・ NSPCC (National Society for the Prevention of Cruelty to Children)  
(英国で虐待された子どもの保護などに取り組む慈善団体)
  - ・ National Children's Bureau  
(英国で児童福祉に取り組む慈善団体)



により創設。現在、National Children's Bureauにより運営。英・教育省・いじめ対策の重要な助成金受領団体。

## ABAの主な3つの取組み

- I メンバーシップによるベスト・プラクティスの共有と学び
- II いじめ防止週間やその他の連携・共有キャンペーンを通じた、いじめに対する意識の向上
- III いじめをなくし、子どもたちの生活に持続的な変化をもたらすための国や地域レベルでプログラムを実施

### <ABAメンバーシップ>

- ・ Core membership  
⇒ 子どもや若者のために、いじめに取り組む専門性や権限を有する団体（地方自治体を含む）を対象。
- ・ School and College membership  
⇒ ABAの価値観をサポートする学校を対象。
- ・ Associate membership  
⇒ ABAの価値観をサポートする団体や個人を対象。

→  
具体例

## United Against Bullying Programme

- ABAが提供する無料の全学校的ないじめ防止プログラム。United Against Bullying Schoolを増やしていくことを目的とする。
- 参加校には、次のようなツールの提供を受ける。
  - ・ 「United Against Bullying Hub」へのアクセス（情報交換ツール）
  - ・ 360°監査・行動計画策定ツール
  - ・ 学校内でのいじめ等を確認するオンライン生徒アンケート
  - ・ いじめ防止用の保護者との相互情報ツール
- その他、
  - ・ 学校としていじめ対策に取り組んでいることをOfstedに証明できること
  - ・ United Against Bullyingロゴを使用できる等のメリットがある。



# 英国番外編

# 番外編：英国エリザベス2世女王陛下の崩御

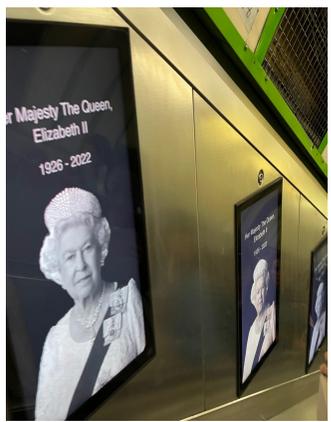


- ✓ 9月9日、バッキンガム宮殿の沿道には別れを惜しむ国民とメディアが押し寄せていた
- ✓ ウェストミンスター宮殿を始め、あらゆる施設で半旗が掲げられていた

- ✓ 新聞、テレビ等のマスメディアだけでなく、ロンドンの街中のメディアで追悼の意が表されていた

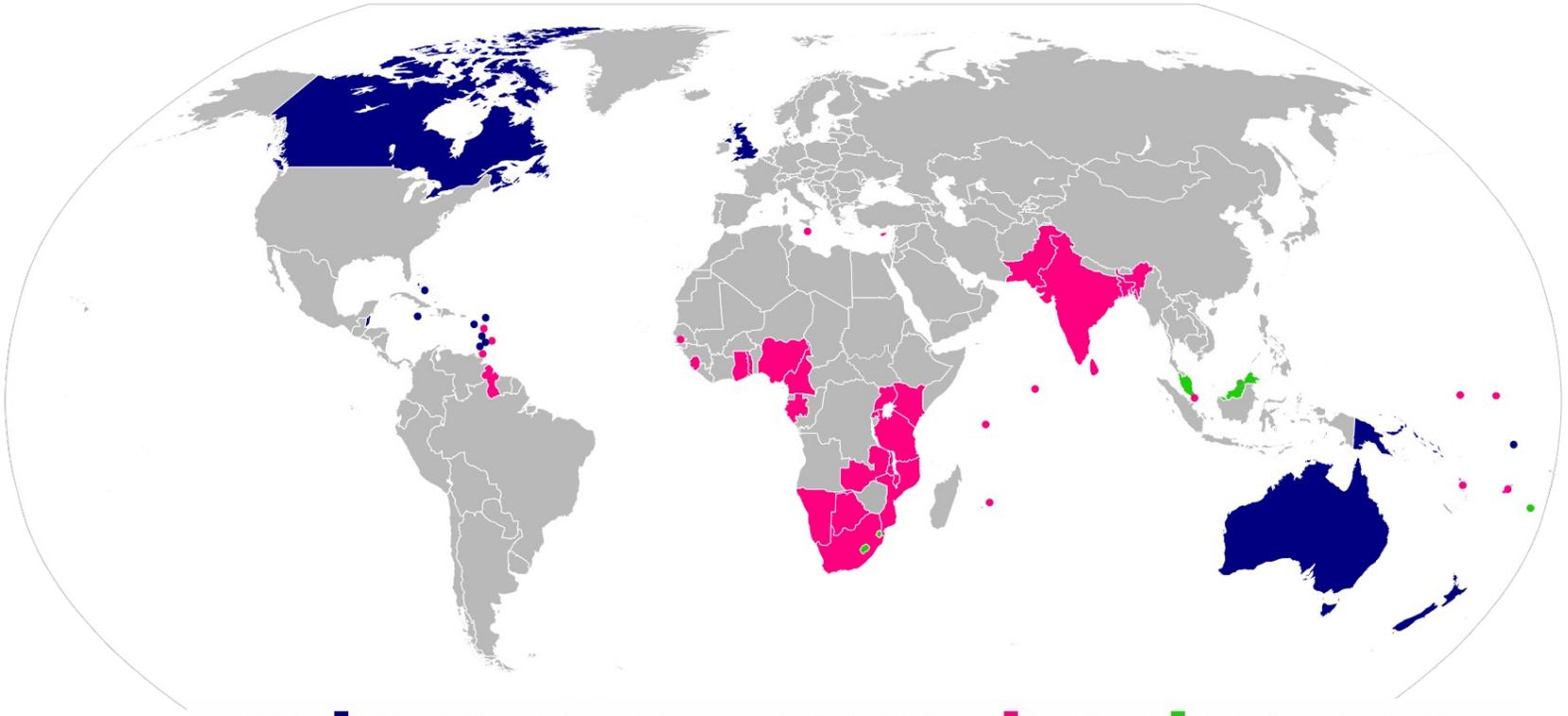


保守党の党首に選出されたエリザベス・トラス前外務相が、9月6日にエリザベス女王の任命を受け、英国首相に就任したばかりだった。



# 英連邦加盟国

- ✓ オーストラリア、バハマ、南アフリカ、ニュージーランド、カナダ、カメルーン、キプロス、ドミニカ、フィジー諸島、ガーナ、ザンビア、フィジー等 54か国
- ✓ 英連邦王国：英国王を元首として崇める国 オーストラリア、カナダなど**15か国**
- ✓ 総人口24億人超（全世界のほぼ3分の1）
- ✓ GDP11兆ドル（アメリカ約21兆ドル、EU約18兆ドル（イギリス含む）、中国の約15兆ドル）



加盟国 ■ 英連邦王国（英国との同君連合） ■ 共和制 ■ 独自の君主制

出典：クリエイティブコモンズ

# フランス

# 少子化対策・子育て政策

# 少子化対策・子育て政策

## 調査対象

Olivier CORBOBESSE コルホベックス  
全国家族手当金庫国際部長



## 政策の背景

- ✓ フランスは2000年代後半に出生率2.0前後まで上昇、現在も1.86をキープしている
- ✓ 日本では少子化が喫緊の問題なため、出生率を高く維持している要因を探る
- ✓ また、若者の将来不安の解消のための為の施策としても知見を得る

## 結果

- ✓ 出生率1.87 (EU平均1.60) 人口に占める15歳以下18%、25-49歳女性の労働者78%
- ✓ 国レベルの役割 = ①法的手当の提案、②法的措置以外の提案 (ウクライナ難民のデイケア等 C A N A F が独自に決定する施策もある) ③**政治的役割 = 理事会は従業員側と雇用者側から選出され法案に意見する**
- ✓ 総予算 955 億ユーロ(約13兆円)のうち、財源の6割は企業負担。56 億ユーロ (6%) が社会活動プログラム (法外基金) に関係している
- ✓ **養育費を受け取っていない、又は全額受け取っていない親へ立替払いを実施。未払い養育費回収、親子の再会の場の提供。カナダから政策を学び導入**
- ✓ **児童手当所得制限の国民的反対運動はなかった、所得制限が少子化に与えた影響は不明**
- ✓ 分かりやすい一元的な情報発信 (住んでいる場所と自身の状況を入力すると、支払われる手当のシミュレーションができる、地域のサービス検索ができる、条件に合わせた施設情報の受診ができる等)
- ✓ **全ての施策が人口動態やデータに基づき実施され、EBPMが推進されている**
- ✓ **少子化対策に効果的だと思う施策** ※部長の個人的な意見
  - I. 社会が女性が働きたいことを受け入れ仕事を持てるようにサポートすること
  - II. 男性育休の義務化 (フランスは義務化で100%取得)
  - III. 養育費の建て替え払い (家族政策は人口動態を理解して作られるべき)

# 少子化対策



①省庁とは独立した単独のビル



②入口には、私を歓迎するメッセージが



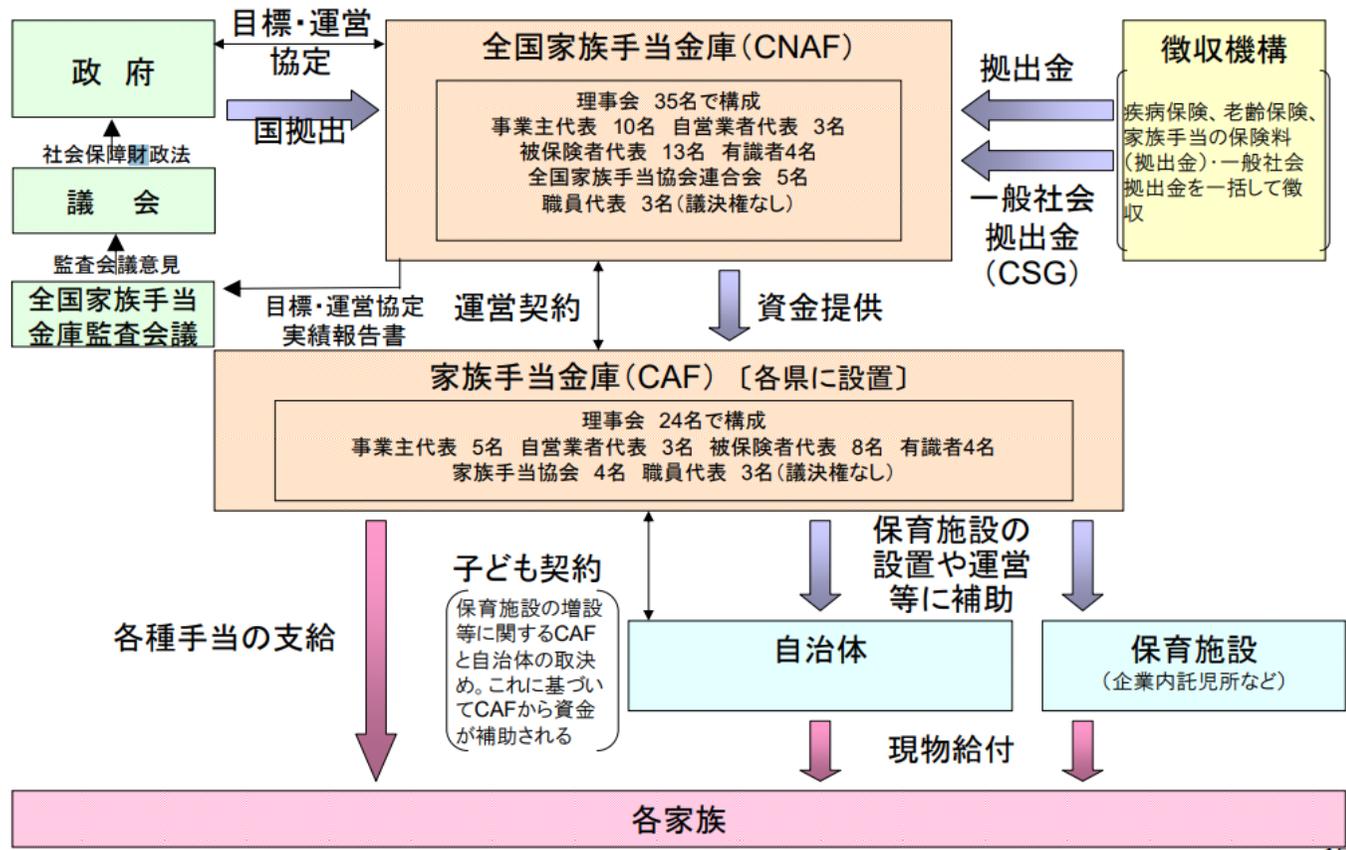
③部長とともに同席して下さったのは、同僚であり人口動態研究の専門家。全国家族手当金庫の施策は、人口動態やデータに基づいて実施されており、まさにEBPM！



# 家族手当金庫の支出額は“年間13兆円”

- ✓現金給付、就学前の現物給付を一手に担う、独立した組織
- ✓年間13兆円の予算の財源のうち、6割は企業拠出金

フランスの全国家族手当金庫による家族政策の流れ



# ニーズに合わせたきめ細かい手当

- ✓ 主な**家族給付 14種類**（家族手当、家族補足手当、新学年手当、育児分担手当、保育方法自由選択補足手当等）
- ✓ **保育サービス・就学前教育は12種類**（保育ママ、複合保育施設、マイクロ保育所等）
- ✓ 給付の種類と金額は、所得、婚姻、子どもの年齢、居住地等を入力していくと、**ウェブ上でシミュレーション**ができる
- ✓ フランスだけは**第2子からだけ家族手当をもらえる。複数の子どもを持つとよりインセンティブ**

## ▼フランス：家族手当の所得別支給額

表 2-1-23 家族手当の支給額（2022年1月現在）

| 子の人数 | 所得（年額）                  | 基礎給付額（月額） | 14歳以上の子どもへの加算 |
|------|-------------------------|-----------|---------------|
| 2人   | 70,074ユーロ以下             | 132.08ユーロ | +66.04ユーロ     |
|      | 70,074ユーロ超 93,399ユーロ以下  | 66.04ユーロ  | +33.02ユーロ     |
|      | 93,399ユーロ超              | 33.02ユーロ  | +16.51ユーロ     |
| 3人   | 75,913ユーロ以下             | 301.30ユーロ | +66.04ユーロ     |
|      | 75,913ユーロ超 99,238ユーロ以下  | 150.65ユーロ | +33.02ユーロ     |
|      | 99,238ユーロ超              | 75.33ユーロ  | +16.51ユーロ     |
| 4人   | 81,752ユーロ以下             | 470.53ユーロ | +66.04ユーロ     |
|      | 81,752ユーロ超 105,077ユーロ以下 | 235.27ユーロ | +33.02ユーロ     |
|      | 105,077ユーロ超             | 117.63ユーロ | +16.51ユーロ     |

## ▼日本：児童手当の所得制限

| 扶養親族等の数                 | 児童手当の所得制限限度額 |            |
|-------------------------|--------------|------------|
|                         | 所得制限限度額（万円）  | 収入額の目安（万円） |
| 0人<br>（前年末に児童が生まれていない等） | 622          | 833.3      |
| 1人<br>（児童1人の場合等）        | 660          | 875.6      |
| 2人<br>（児童1人+扶養の配偶者の場合等） | 698          | 917.8      |
| 3人<br>（児童2人+扶養の配偶者の場合等） | 736          | 960        |
| 4人<br>（児童3人+扶養の配偶者の場合等） | 774          | 1,002      |
| 5人<br>（児童4人+扶養の配偶者の場合等） | 812          | 1,040      |

出典：内閣府

# 産前産後支援

## ✓連帯保健省

先方の体調不良により、帰国後オンラインに変更  
現在調整中